

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図	3
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	11
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。また、運営費交付金削減に伴って一層の経費節減と予算編成上の工夫が求められているとともに、社会に対する説明責任の重要性もますます増大する中で、本学は社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像としての「広島大学の長期ビジョン」に沿った改革・改善に取り組んでいる。

平成24年度は、本学の機能強化のための具体的な行動計画を検討する組織として、平成23年度に設置した6つのWGにおいて、社会からの期待に応える大学であるための本学の機能強化・大学改革に向けた具体的な行動計画の検討を行い、平成24年10月に「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学であるために』～」を取り纏め、機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行っている。

運営組織に関しては、特に優れた研究者・研究課題の選定及び重点的支援を通じた個性ある研究拠点の構築や、研究者が研究に専念できる研究環境基盤整備等を推進するため、新たに「研究推進機構」を設置した。また、「研究推進機構」の運営支援及び研究マネジメント業務の中核を担う「研究企画室」を学術・社会連携連携室に設置するとともに、高度専門職(URA)を配置した。

人事面に関しては、「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」に基づいてポイント制により実施してきたが、状況変化等を勘案し、同方針の平成25年度以降の運用を新たに定め、新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度を構築した。また、職員の人員配分についても、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を可能とするため、員数方式から金額方式への見直しを行うこととした。

予算面に関しては、病院を除く全学の予算配分・執行状況の調査(予算執行調査)を実施し、学内に配分された予算が効率的に執行されているかを確認し、その結果を業務改善や経費節減に繋げる取組を実施した。その結果、本学が直面している課題(学生数の増、グローバル化の推進、学生支援の充実等)に対し、部局単位でインセンティブが働くよう、平成25年度予算編成において、部局長裁量経費の積算方法の見直しを図るとともに、管理的経費を平成24年度から3年間で10%の節減目標を設定し、一層の節減努力に取り組んでいる。

※平成24年度年度計画 参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/24nendokeikaku.pdf>

※平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/24nendokeikakuhoukokusyو.pdf>

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定
平成11年…創立50周年
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破
平成16年…国立大学法人広島大学発足
平成21年…「広島大学の長期ビジョン ー10年から15年後の広島大学像ー」を策定
平成24年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

教育研究組織 (平成25年3月31日現在)



7. 事務所等の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の状況

147,238,153,427円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	19,307人
学部学生	10,915人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,476人
博士課程又は博士課程後期	1,726人
専門職学位課程	144人
附属学校	4,046人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅原 利正	平成19年 5月21日 ～平成25年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学長
理事・副学長 (教育担当)	坂越 正樹	平成23年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成12年 4月 広島大学教育学部教授 平成21年 4月 広島大学副学長(学生支援・附属 学校担当) 平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (研究担当)	土屋 英子	平成23年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 9年 4月 広島大学工学部教授 平成19年 5月 広島大学学長補佐(外部資金担当) 平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会連携・広報 ・情報担当)	岡本 哲治	平成21年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当)
理事・副学長 (平和・国際担当)	上 真一	平成24年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 6年 4月 広島大学生物生産学部教授 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学理事・副学長(教育担当) 平成23年 4月 広島大学大学院生物圏科学研究科 教授 平成24年 3月 広島大学辞職 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(平和・国 際担当)
理事・副学長 (医療担当)	茶山 一彰	平成24年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成12年 9月 広島大学医学部教授 平成23年 4月 広島大学病院長 平成24年 3月 広島大学辞職 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(医療担当)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 (財務・総務担当)	平 野 仁 司	平成24年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成15年 4月 文部科学省研究振興局振興企画課 課長補佐 平成17年 4月 国立科学博物館広報・サービス部 長 平成19年 4月 国立科学博物館経営管理部長 平成21年 4月 北陸先端科学技術大学院大学理事 ・事務局長 平成22年 4月 北陸先端科学技術大学院大学理事 (管理機構担当・事務総括) 平成24年 4月 広島大学理事(財務・総務担当)
監 事	西 口 千 登 志	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成13年10月 中国電力株式会社支配人 山口支社長 平成15年 6月 中国電力株式会社監査役 平成17年 6月 中国電力株式会社常任監査役 平成20年 6月 中国電力株式会社顧問 平成22年 4月 広島大学監事
監 事	間 田 泰 弘	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成 1年 4月 広島大学学校教育学部教授 平成 4年 4月 広島大学評議員 平成16年 4月 広島大学副学長(附属学校担当) 平成17年 4月 広島国際学院大学工学部教授 平成21年 4月 広島国際学院大学図書館長 平成22年 4月 広島大学監事

1.1. 職員の状況

教員	4,055人	(うち常勤1,748, 非常勤2,307人)
職員	4,819人	(うち常勤1,574人(うち病院診療収入により雇用する者414人), 非常勤3,245人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))		
<ul style="list-style-type: none"> 常勤教職員は、前年度比で19人(0.6%)減少しており、平均年齢は43.9歳(前年度43.6歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は63人です。 		

III 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_e34pq3.html

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	182,338,438,042	固定負債	41,316,169,146
有形固定資産	181,768,978,926	資産見返負債	21,968,879,971
土地	96,873,328,886	センター債務負担金	9,836,342,305
減損損失累計額	△93,690,000	長期借入金	9,009,989,000
建物	78,245,666,132	引当金	5,125,970
減価償却累計額	△29,793,131,255	退職給付引当金	5,125,970
減損損失累計額	△5,054,545	資産除去債務	213,661,630
構築物	6,453,730,951	長期未払金	282,170,270
減価償却累計額	△3,424,361,223	流動負債	21,860,370,532
機械装置	574,433,440	運営費交付金債務	4,972,956,219
減価償却累計額	△402,150,235	寄附金債務	5,164,177,530
工具器具備品	37,513,805,219	未払金	8,575,501,024
減価償却累計額	△27,739,595,845	その他の流動負債	3,147,735,759
図書	13,346,553,788		
その他の有形固定資産	10,219,443,613		
その他の固定資産	569,459,116	負債合計	63,176,539,678
流動資産	25,522,503,912	純資産の部	
現金及び預金	2,745,839,045	資本金	147,238,153,427

有価証券	17,000,000,000	政府出資金	147,238,153,427
未収附属病院収入	4,543,329,196	資本剰余金	△11,377,139,512
たな卸資産	33,967,053	利益剰余金	8,823,388,361
その他の流動資産	1,199,368,618	純資産合計	144,684,402,276
資産合計	207,860,941,954	負債純資産合計	207,860,941,954

2. 損益計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_e34pq3.html

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	66,485,032,530
業務費	64,356,230,938
教育経費	4,557,345,389
研究経費	4,691,742,010
診療経費	15,523,409,246
教育研究支援経費	889,762,553
人件費	36,624,579,867
その他	2,069,391,873
一般管理費	1,798,907,101
財務費用	311,652,487
雑損	18,242,004
経常収益 (B)	67,398,385,853
運営費交付金収益	22,804,430,140
学生納付金収益	8,655,681,289
附属病院収益	26,854,996,081
その他の収益	9,083,278,343
臨時損益 (C)	16,234,349
目的積立金取崩額 (D)	36,989,455
当期総利益 (B-A+C+D)	966,577,127

3. キャッシュ・フロー計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_e34pq3.html

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,274,399,673
人件費支出	△37,773,311,493
その他の業務支出	△23,183,438,334
運営費交付金収入	25,033,202,000
学生納付金収入	8,598,830,360
附属病院収入	26,760,832,300
その他の業務収入	6,838,284,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△8,237,100,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	719,806,952
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△1,242,893,769
VI 資金期首残高 (F)	3,988,732,814
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,745,839,045

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_e34pq3.html

(単位：円)

	金額
I 業務費用	25,280,669,388
損益計算書上の費用	66,552,356,807
(控除) 自己収入等	△41,271,687,419
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	

II 損益外減価償却相当額	2,510,957,461
III 損益外減損損失相当額	88,444,545
IV 損益外利息費用相当額	1,940,256
V 損益外除売却差額相当額	3,679,788
VI 引当外賞与増加見積額	△119,772,915
VII 引当外退職給付増加見積額	399,482,065
VIII 機会費用	813,465,591
IX (控除) 国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	28,978,866,179

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 24 年度末現在の資産合計は前年度比 3,113 万円 (1.5% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 増の 207,861 百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の建設仮勘定が、平成 25 年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に要する経費の増等により 3,548 百万円 (66.3%) 増の 8,901 百万円となったこと、流動資産の満期保有目的債権 (1 年以内満期到来) が 4,100 百万円 (31.8%) 増の 17,000 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、現金及び預金が、満期保有目的債権へ活用されたこと等により 1,243 百万円 (31.2%) 減の 2,746 百万円となったこと、建物の減価償却による 2,842 百万円の減少に対して建物取得による増加が 1,191 百万円に留まったことにより、1,651 百万円 (3.3%) 減の 48,453 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 24 年度末現在の負債合計は 3,831 百万円 (6.5%) 増の 63,177 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が 2,968 百万円 (49.1%) 増となったこと、運営費交付金債務が学内プロジェクト (霞キャンパス再整備事業) 及び補正予算 (復興関連事業) を繰越して執行する影響により 1,985 百万円 (66.4%増) の 4,973 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により 1,134 百万円 (10.3%) 減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 24 年度末現在の純資産合計は 718 百万円 (0.5%) 減の 144,684 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 2,479 百万円 (10.0%) 増の 27,333 百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、平成 23 年事業年度決算分の目的積立金、積立金の計上による 1,608 百万円の増が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 1,015 百万円 (1.5%) 増の 66,485 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増に連動して 520 百万円 (3.5%) 増の 15,523 百万円となったことが上げられる。

主な減少要因としては、人件費において、平成 22 年度に導入した教員定年延長人事制度の年次進行に伴う退職者数が平成 24 事業年度は減少したことから退職給付費用が減少したこと、国家公務員給与と同等の給与削減が行われたこと等により 1,102 百万円 (2.9%) 減の 36,625 百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 1,689 百万円 (2.4%) 増の 67,398 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来患者数の増及び手術件数の増加等の経営努力に伴う診療単価のアップ等により 1,435 百万円 (5.6%) 増の 26,855 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、国家公務員と同等の給与削減、学内プロジェクト等の繰越による未収益化 (債務残)、退職者 (承継職員) 減に伴う退職給付の減等により 3,433 百万円 (13.1%) 減の 22,804 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 67 百万円、臨時利益として固定資産除売却に伴う見返負債戻入 75 百万円、固定資産売却益 9 百万円を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は 641 百万円 (39.9%) 減の 967 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,402 百万円 (27.7%) 減の 6,274 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,327 百万円 (5.2%) 増の 26,761 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、運営費交付金収入が 1,834 百万円 (6.8%) 減の 25,033 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,185 百万円 (16.8%) 減の△8,237 百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券(投資有価証券含む)による収入及び支出の差が 1,287 百万円 (71.5%) 支出増となっていること、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 960 百万円 (15.5%) 減の△7,149 百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、施設費による収入が 1,057 百万円 (15.6%) 増の 1,971 百万円となっていることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 760 百万円 (1900.0%) 増の 720 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が 449 百万円 (17.1%) 増の 3,069 百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出が 133 百万円 (9.5%) 減の△1,276 百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 24 年度の国立大学法人等業務実施コストは 2,349 百万円 (7.5%) 減の 28,979 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 780 百万円 (205.3%) 増の 400 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益及び授業料収益増等により自己収入が 1,323 百万円 (3.3%) 減の△41,272 百万円となったこと、政府出資の機会費用が 587 百万円 (43.7%) 減の 758 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資産合計	197,578	202,512	201,429	204,748	207,861
負債合計	51,438	53,692	55,349	59,346	63,177
純資産合計	146,139	148,820	146,080	145,402	144,684
経常費用	63,121	65,113	62,520	67,500	66,485
経常収益	64,130	66,071	64,975	69,087	67,398
当期総利益	2,007	3,789	2,423	1,608	967
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,957	7,555	5,635	8,676	6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△4,506	△6,372	△7,052	△8,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,579	△2,439	△369	△40	720
資金期末残高	2,901	3,510	2,405	3,989	2,746
国立大学法人等業務実施コスト	32,570	33,501	29,240	31,328	28,979
(内訳)					
業務費用	27,880	28,868	24,208	27,608	25,281
うち損益計算書上の費用	63,193	65,157	62,609	67,556	66,553
うち自己収入	△35,314	△36,289	△38,400	△39,948	△41,272
損益外減価償却相当額	2,716	2,619	2,798	2,622	2,511
損益外減損損失相当額	37	—	—	10	88
損益外利息費用相当額	—	—	13	2	2
損益外除売却差額相当額	—	—	1	—	4
引当外賞与増加見積額	△220	△32	△39	15	△120
引当外退職給付増加見積額	141	△54	373	△380	400
機会費用	2,016	2,099	1,885	1,452	813
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は912百万円と、前年度比992百万円（52.1%）減となっている。運営費交付金収益が学内プロジェクト（業務達成基準）及び補正予算（復興関連事業）の繰越の影響等で1,690百万円（44.4%）減の2,115百万円となったことが主な要因である。

病院以外（法人共通を除く）の業務損益は△17百万円と、前年度比324百万円（105.3%）増となっている。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
病院	1,188	1,042	2,278	1,904	912
病院以外（法人共通を除く）	△20,370	△19,993	△18,610	△342	△17
（内訳）					
大学 （病院、全国共同利用施設、附属学校を除く）	△17,579	△17,378	△16,193	376	596
全国共同利用施設	△363	△314	△276	△219	△200
附属学校	△2,428	△2,301	△2,141	△499	△413
法人共通	20,191	19,909	18,787	25	18
合計	1,009	958	2,455	1,587	913

（注）全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は45,638百万円と、前年度比3,499百万円（8.3%）増となっている。

これは、建設仮勘定が平成25年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に用する経費の増等により3,383百万円（66.4%）増の8,474百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外（法人共通を除く）のセグメントの総資産は159,477百万円と、前年度比858百万円減となっている。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
病院	37,519	38,266	40,449	42,139	45,638
病院以外（法人共通を除く）	157,159	160,736	158,575	158,619	159,477
（内訳）					
大学 （病院、全国共同利用施設、附属学校を除く）	129,332	132,632	130,808	130,747	131,932
全国共同利用施設	949	1,038	891	1,002	868
附属学校	26,878	27,065	26,876	26,871	26,677
法人共通	2,901	3,510	2,405	3,989	2,746
合計	197,578	202,512	201,429	204,748	207,861

（注）全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は966,577,127円。現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し、事業の用に供することが可能な目的積立金予定額は、法人化後初めて0円となった。

平成24年度においては、教育研究環境整備の目的に充てるため、67,717,851円を使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

教養教育改革に伴う課題解決型授業及びWeb学習型外国語授業実施のための講義室整備（取得原価47百万円）

（翠）小学校体育館（12百万円）

東千田の土地交換に伴う交換差金（取得原価253百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（医病）診療棟（当事業年度増加額0，総投資見込額12,330百万円）

（東広島）総合研究棟改修（工学系）（当事業年度増加額0，総投資見込額1,061百万円）

（春日（附中高））屋内運動場改修（当事業年度増加額0，総投資見込額177百万円）

(東広島) 実験研究棟改修 (工学系) (当事業年度増加額 0 , 総投資見込額 532 百万円)

老朽対策等基盤整備事業 (当事業年度増加額 0 , 総投資見込額 1,468 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (帳簿価格 25,066 百万円、被担保債務 3,069 百万円)

建物 (帳簿価格 10,780 百万円、被担保債務 342 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	64,653	68,339	66,025	74,701	68,210	69,625	70,364	74,781	72,827	75,993	
運営費交付金収入	27,132	28,896	26,952	28,860	27,052	27,052	26,867	29,280	26,787	28,021	
補助金等収入	1,840	2,054	3,278	6,243	1,855	1,858	2,218	2,402	3,090	3,712	
学生納付金収入	9,081	9,067	9,149	9,007	9,061	8,971	8,934	8,761	8,755	8,599	
附属病院収入	19,554	20,545	20,435	21,908	22,133	23,509	23,787	25,459	25,054	26,787	
その他収入	7,046	7,777	6,211	8,683	8,109	8,235	8,558	8,879	9,141	8,874	
支出	64,653	64,200	66,025	70,930	68,210	65,538	70,364	70,459	72,827	70,699	
教育研究経費	30,350	29,466	30,359	30,915	36,358	33,240	36,326	35,821	36,421	33,565	
診療経費	17,883	18,728	18,731	20,619	20,774	21,809	22,212	22,903	23,477	24,112	
一般管理費	6,719	6,424	6,801	6,300	-	-	-	-	-	-	
その他支出	9,701	9,582	10,134	13,096	11,078	10,489	11,826	11,735	12,929	13,022	
収入-支出	0	4,139	0	3,771	0	4,087	0	4,322	0	5,294	

※一般管理費については、22年度より教育研究経費に含めて計上している。

※平成24年度における各区分の差額理由については、平成24年度決算報告書を参照。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は67,398,385,853円で、その内訳は、運営費交付金収益22,804,430,140円(33.8%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益26,854,996,081円(39.8%)、学生納付金収益8,655,681,289円(12.8%)、受託研究等収益2,204,379,833円(3.3%)、資産見返負債戻入2,161,048,510円(3.2%)、寄附金収益1,430,921,413円(2.1%)となっている。

また、霞キャンパス再整備事業(新診療棟(外来診療部門・中央診療部門)の整備)の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った(平成24年度新規借入額3,069,360,000円、期末残高9,111,145,000円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)セグメント

大学（病院，全国共同利用施設，附属学校を除く）セグメントは，学部，研究科，専攻科，附置研究所，図書館，中国・四国地区国立大学共同利用施設，学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており，「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し，理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め，総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成24年度においては，年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現，さらに，大学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

このうち年度計画の実現のための事業として，教育研究等の質向上に関して，教育の国際展開と充実を図る観点から継続的に実施しているSTARTプログラムなどの学生派遣プログラムを拡充（派遣人数増及び派遣国の追加）するとともに，学修環境の整備として外国語能力向上のための自学自習システムの拡充やCALL教室を整備するなど，国際化に対応した能力を身に付けた人材を養成していくための取組を行っている。また，学生支援充実の観点から，本学独自の奨学制度「エクセレント・スチューデント・スカラシップ」について，成績優秀学生表彰枠を現行の75名から126名と増枠し，より多くの優秀な学生に機会を提供できるようにした。さらに，研究実施体制の充実に関しては，優れた人材の確保と的確な研究支援を組織的に機能させるため，特に優れた教授職を「DP（Distinguished Professor）」として認定する制度，また，将来「DP」として活躍しうる若手教員に対し研究に専念できる環境を保证するため「DR（Distinguished Researcher）」制度を創設し，平成24年度は学内公募によりDPとして7名，DRとして14名を認定し，本学が重点的に取り組む研究領域の実施体制を整備した。

財務内容の改善に関しては，各部局や理事室における予算配分・執行状況等の調査（予算執行調査）を実施し，その結果を業務改善や経費節減に繋げる取組を実施するとともに，管理的経費について平成24年度から3年間で10%の節減目標を設定して一層の経費節減に取り組んでおり，年度計画を順調に進めることができた。また，戦略的な学内資源配分を行うための取組としては，厳しい財政状況の中，平成25年度予算編成において，経費節減目標により管理的経費削減率を△1.5%から△5%に変更する一方で，戦略的活用財源の中核をなす全学裁量経費を平成24年度と同規模程度（8億円）を確保し，学長のリーダーシップによる重点推進分野への支援や，財務基盤強化のための外部資金獲得支援など，第三期中期目標期間を見据えた本学の機能強化に向けた大学改革を推し進めていく取組へ充当していく枠組みを継続して構築した。

施設整備としては，大学全体のスケールメリットを活かした学内資金の有効活用である「部局間貸借制度」を継続して実施し，老朽化した学生宿舍及び職員宿舍の計画的改修を実施するとともに，施設整備グランドデザインに基づく年次計画により，工学部研究棟のリニューアル，給水設備などライフライン再生及び講義室の空調改修を実施した。また，学生の実習環境改善及び地域との共同研究等を推進するため，帝釈峡野外実習施設（帝釈峡遺跡群発掘調査室）を新営するとともに，「ものづくりプラザ」への集約化により生じた旧特殊加工技術開発室の有効活用を図るため，全学の弾力的活用スペースとして，貴重な学術標本の保管施設として改修整備するなど，学長のリーダーシップにより戦略的活用財源である特別事業経費を重点的に投資した。

設備整備としては，「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）を実施するために措置された国の補正予算において，大学の教育研究基盤等の強化を図るための教育研究用設備が施設整備費補助金及び設備整備費補助金で措置された。平成24年度においては，該当する設備について，補正予算の趣旨を踏まえ本学の教育研究力強化を図るために必要な仕様等を調整したところであり，平成25年度中に全ての設備を整備し，実践的な教育や革新的な研究の実施に取り組むこととしている。

大学（病院，全国共同利用施設，附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は，学生納付金収益8,468,623,879円（24.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益2,006,305,303円（5.8%），運営費交付金収益18,765,813,812円（54.0%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費21,816,898,853円（63.9%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）），研究経費3,996,222,123円（11.7%），教育経費4,012,250,947円（11.7%）となっている。

イ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は，①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供，②よく理解できる安全な医療の提供，③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成，④平和につながる国際的医学教育・研究の展開という行動目標・基本方針に基づいて，全人的高度医療の実践，新しい医療の探求と開発，優れた医療人の育成を行っている。

また，（財）日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け，2011年12月19日付けで，ISO9001（2008年度版）の認証を更新しているほか，病院への第三者認定機関である（財）日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価（Ver.4.0）」の認定を2005年1月に取得し，2010年3月5日に「病院機能評価（Ver.6.0）」に更新している。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では，上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として，診療体制の充実，未来の医療に対応可能な施設の整備，医師と医療職員との役割分担の推進，地域との連携強化，質の高い卒後臨床研修の継続的実施等を推進していくこととしている。特に建物整備については，今後10年の間に，外来棟及び中央診療棟の老朽化対応として，現在整備を進めている新診療棟が平成25年度に竣工（総額121億円）するほか，外来棟をスタッフエリアとして活用するための耐震改修を平成25・26年度に実施（総額15億円）する予定である。

また，医療機器の整備にあつては，これまで年間10億円程度を医療機器の新規設置・更新に充てており，今後も同程度の整備を見込んでいることから，今後10年間で100億円程度の整備を実施する予定である。特に平成25年度については，新診療棟整備に伴って多くの医療機器の新規設置・更新を行う必要があることから，54億円の設備整備が必要である。

3) 平成24年度の取り組み等

大学病院の中・長期の事業計画に対応する平成24年度の取り組みとして年度計画で定めた①「診療体制の充実，新診療棟建設工事の継続並びに既設中央診療棟・外来棟建物等の整備計画の推進」，②「医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進」，③「探索医療の推進，治験・臨床研究の質的向上等の推進」，④「生涯教育の観点に立った医療人育成の実践」の実現のため，標

傍診療科名称の変更も含めた診療体制の充実、新診療棟建設工事の継続と既設中央診療棟の整備計画の推進、クラーク業務の充実に向けた医療事務技能研修会の実施、先進医療機能と地域の医療活動との連携、地域連携の推進、医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実などの事業を行っているほか、男女共同参画の観点から、女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業についても実施した。このうち、診療体制の充実については、医療を取り巻く社会状況を踏まえ、腫瘍内科の標榜名称をがん化学療法科に変更したうえで、新たに教授1名を配置したところである。

また、クラーク業務の充実に向けた医療事務技能研修会の実施については、関連部門との協働により、ドクタークラークの養成に向け院内での医療事務作業補助者研修を実施した。研修会には病院内の多くのグループから、計45名が参加した。また、医師の負担軽減に向けた取り組みとして、クリニカルパスの電子化促進を行っている。

先進医療機能と地域の医療活動との連携については、先進医療機能を維持するとともに医療機関としての更なる高度化を目指した事業として「緊急被ばくに対する先端的再生医療・細胞療法の臨床応用に関する推進事業」を昨年度に引き続き実施しているほか、「医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業」を新たに実施することとし、本院の教育研究の活性化を図るとともに県内の6医療機関への医師派遣を行ったところである。

医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実については、広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し、指導医の養成や指導技術の向上に努めているほか、研修中の研修医に対しても1年目・2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナー(23回)や特別セミナー(8回)の合計31回開催し、各研修医の達目標達成に向けたきめ細やかな支援を行っている。

さらに女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業については、男女共同参画の観点から、病院独自に「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」を計画。平成24年度はアメリカ合衆国、フランスなどでの国際学会へ計10名の女性医師を派遣し、先進的な臨床研究の成果について知見を深めるなどの研修成果を上げている。

なお、建物整備に関しては、新診療棟建設工事が予定どおり進捗し、平成25年4月に引き渡しを受けた後、計画に沿って平成25年9月20日に開院する運びとなっているほか、既設外来棟についてはスタッフスペースとして転用し、中央診療棟については、総合研究棟として転用する計画が決定され、改修工事に向けた移転計画を進めているところである。

また、設備整備に関しても、計画に沿って進めており、平成24年度は13.5億円の診療機器整備を実施したところである。

4) 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,114,731,077円(7.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益26,854,996,081円(89.1%)、受託研究等収益198,074,530円(0.7%)、受託事業等収益32,733,858円(0.1%)、補助金等収益143,986,341円(0.5%)、寄附金収益385,618,444円(1.3%)、施設費収益13,118,961円(0.04%)、雑益115,814,426円(0.4%)、その他収益295,797,535円(1.0%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費15,523,409,246円(53.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費33,322,977円(0.1%)、研究経費400,200,055円(1.4%)、受託研究費178,019,264円(0.6%)、受託事業費28,882,048円(0.1%)、人件費12,571,501,848円(43.0%)、一般管理費213,411,696円(0.7%)、財務費用288,399,044円(1.0%)、雑損5,702,291円(0.02%)となり、差引912,022,784円の発生利益となっている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これを更に、病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,534,498,312
人件費支出	△ 12,254,299,021
その他の業務活動による支出	△ 13,592,075,601
運営費交付金収入	2,203,906,837
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	499,722,000
特殊要因運営費交付金	234,501,255
その他の運営費交付金	1,469,683,582
附属病院収入	26,854,996,081
補助金等収入	206,155,590
その他の業務活動による収入	115,814,426
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 4,762,078,599
診療機器等の取得による支出	△ 1,347,458,874
病棟等の取得による支出	△ 4,469,364,214
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	1,054,744,489
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0

Ⅲ財務活動による収支の状況 (C)	1,455,667,196
借入金による収入	3,069,360,000
借入金の返済による支出	△ 48,356,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,276,145,162
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△ 3,951,643
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 285,239,999
Ⅳ収支合計 (D=A+B+C)	228,086,909
Ⅴ外部資金による収支の状況 (E)	263,364,225
寄附金を財源とした事業支出	△ 210,150,220
寄附金収入	448,806,088
受託研究・受託事業等支出	△ 206,100,001
受託研究・受託事業等収入	230,808,388
Ⅵ収支合計 (F=D+E)	491,451,164

病院では、平成25年度に実施予定の診療棟開院に向けて、施設及び設備の整備を進めているところであり、今年度には3,069百万円の借入を行い、建物整備を進めるとともに1,347百万円の診療機器等を取得している。診療機器等の整備財源については、84百万円の業務達成基準適用事業（運営費交付金）を除き、自己収入によるものである。平成25年度についても引き続き設備整備を進める予定であるが、特に老朽化した大型放射線機器等の全てが更新できているわけではなく、整備財源に留意しつつ、中・長期的視野による設備整備を進める必要がある。最終的な収支について、Ⅵ収支合計は、491,451,164円となった。

今年度においては、年度計画に掲げた新診療棟の建設工事の継続や開院に向けた設備整備の進捗などが計画どおり実施されている。全体的な財政状況についても大学病院の機能を維持するための人材、施設、設備の確保が実現できており、今後とも大学病院が持つべき機能のもとに、行うべき事業を実施していくものとする。

5) 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

差引の収支合計では491百万円のプラスとなっている。これは、診療体制の充実等を図る観点から人員増を図ったことなどにより人件費が920百万円増えた一方で附属病院収入が1,426百万円増加したことなども影響している。今後は、引き続き実施される診療棟開院、外来棟の改修などに向け、施設整備、設備整備の実施財源を捻出するためにも、引き続き現在のレベル以上に附属病院収入を確保していく努力が必要であると考えている。

また、今年度は病院予算の中から業務達成基準を適用する運営費交付金1,500百万円を確保して新診療棟設備整備資金に充てており、今後も必要に応じて同様の、財政上の工夫を行っていくこととしている。

ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター（HiSOR）で構成されており、世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点到に係る特別経費とセンター予算等により運営されており、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature Physics, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ昨年度を上回る論文数が掲載されるなど、卓越した学術成果の創出につながっている。また、物質の運動状態を高精度で決定できる電子構造解析及びスピン構造解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。

設備整備としては、文部科学省から共同利用・共同研究拠点の設備として、平成24年度補正予算で施設整備費補助金にて放射光源安定化システム及び放射光・レーザー光電子分光システムの更新について予算措置があり、平成25年度中に設置予定で調整中である。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益105,345,528円（49.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益3,074,622円（1.4%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費285,942,037円（69.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費100,849,923円（24.4%）となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成24年度においては、「グローバル化に対応した教育の在り方」など、27件の多様な分野の共同研究を展開するとともに、新たに教育研究開発委託

事業（附属三原幼・小・中学校）に指定されたほか、教育課程研究指定校事業（附属小学校）、さらに、スーパーサイエンスハイスクール（附属高等学校）及び教育研究開発委託事業（附属福山中・高等学校）に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた取組・成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、経年により老朽化が進行し安全性・機能性に著しく支障が生じていた附属小学校の体育館改修工事を施設整備費補助金により実施したほか、老朽化した屋外体育施設の改修や小学校建具等の改修、さらに、計画的に実施している校舎トイレの洋式化のための改修工事を実施し、教育環境改善を図った。また、設備整備としては、体育館改修工事に合わせ、体育館放送設備や舞台設備等を更新したほか、効果的な教育実習を行うための実習等設備や遠隔授業観察システムなどを整備し、充実した学習環境の提供とこれによる教育効果の向上を目指している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,818,539,723 円（80.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 187,057,410 円（8.3%）、寄附金収益 102,197,772 円（4.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,135,329,243 円（80.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 488,000,410 円（18.3%）となっている。

（3）課題と対処方針等

第二期中期目標期間を折り返し、中期目標・中期計画を確実に実施し、社会からの期待に応える大学であるための本学の機能強化・大学改革に向けた取り組みを実施していくことが大きな課題であり、そのための行動計画として、「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学であるために』～」を取り纏め、大学全体で機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に推し進めていくこととしている。

また、財務上の重要課題としては、運営費交付金の削減など厳しい財政状況の中で、いかにして本学のミッションを達成するための財源を確保するかであり、これまでの財務関係データ等を基に分析・課題を洗い出し、上記の行動計画において、学内予算配分方式等の見直しを含めた「システム改革」、自己収入の確保を目指した「増収」、そして、人件費を含めた管理的経費を中心とした「経費節減」の3本柱を掲げ、大学全体で教育研究に必要な基盤的経費は確保しつつ、戦略的活用財源を増額していくなどの財務基盤の強化に取り組むこととしている。平成24年度においては、部局長裁量経費の積算における指標を見直し、平成25年度予算編成方針に反映するとともに、増収においては、自動販売機設置に伴う土地貸付について、企画競争入札を実施し、年間約9,000千円の増収となる見込みとなった。また、経費節減については、これまで取り組んできたところであり、管理的経費全体で、平成22年度から平成24年度の3年間で約1億円（約13%）の削減を達成したところであるが、今後も更なる経費節減を図るため、予算編成方針において24年度からの3年間で10%の節減目標を設定のうえ、平成25年度予算では管理的経費削減率を△1.5%から△5%に変更した。

病院については、国全体の厳しい財政状況を反映した運営費交付金の削減にも対応し、教育研究の基礎となる安定した財政基盤を形成するため、様々な増収策を講じている。具体的には①7対1看護体制の維持、②クリニカルパスの適用症例の増加、③DPC分析に基づく症例等に応じた入院期間の活用の徹底、④全床共通病床管理の実施による高い病床稼働率（91.8%）の維持、⑤手術室の1室増室（平成18年9月）と手術枠の効率的運用に伴う手術件数の増（24年度実績7,513件）、⑥午後外来の推進、⑦院外で実施される診療報酬請求事務研修会等への参加による業務知識の習得及び院内研修・勉強会の実施によるレセプトの精度向上、⑧電子レセプトチェックシステムの活用によるレセプト点検業務の効率化、⑨外来クラークの増員による医師、看護師等の負担軽減などの取り組みを行っている。

さらに、経費削減策としては、①原価計算に基づく診療科別経営分析データの活用、②適正な物流管理の推進に向けた「適正在庫管理推進プロジェクト」の活動による在庫管理精度の向上、③医療材料の統一化・見直しに向けた継続的な検討などに努めている。この結果、当事業年度における年度計画をすべて達成するとともに、高い病床稼働率の維持、外来患者数の増加、7対1看護体制の継続及び手術実施内容の充実に伴う診療単価の増など、安定した経営状況にある。

附属学校については、大学と連携した教育研究及び教育実習を行う附属学校の使命を果たすとともに、財政面においてもスリム化を実現することが大きな課題となっており、現在5地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を継続して検討しているところである。平成24年度においても、これまでの検討状況について、引き続き関係各機関、団体等に説明を行うとともに、附属学校の機能強化を図るため、附属学校研究推進委員会を設置して、グローバル人材育成のためのカリキュラム開発等に着手しており、今後も附属学校再編・統合計画等と並行して検討を進めていくこととしている。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備を行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、霞キャンパス再開発に伴う計画的な改修整備、あるいは、東広島キャンパス統合移転後の相当年数経過に伴う年次的な再生整備などが必須であり、そのための財源として、継続的に文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、総合研究大学として世界トップレベルの研究を実現する最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって大きな教育研究上の成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く全学共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育用設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金等により重点的に整備を進めているところであり、加えて、研究設備については、効果的な利活用を図る観点から全学的な研究設備のサポート体制として「研究設備サポート推進会議」を設置し、学外と連携した共同利用など有効利用の促進に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (決算報告書へのリンクを記載)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 (年度計画及び財務諸表へのリンクを記載)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照 (年度計画及び財務諸表へのリンクを記載)

2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 6.4億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることが想定される。	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1,001	0	0	85	0	85	916
23年度	1,987	0	1,482	5	0	1,487	500
24年度	0	25,033	21,323	153	0	21,476	3,557

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	85
	資本剰余金	0
	計	85
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0

①業務達成基準を採用した事業等：標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業
 ②当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0
 イ) 固定資産の取得額：診療機器等85
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 業務達成基準を採用している事業等については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、85百万円を収益化。

該当なし

	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合計		85	

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：研究機器5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別運営費交付金（プロジェクト分）について、前年度から繰り越した業務を予定通り達成したと認められることから、全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	0	
	計	5	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,482	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,482 （職員人件費：298，教員人件費：1,184） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,482百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,482	
合計		1,487	

③ 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	535	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分，全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，基盤的設備等整備分，特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料，移転費，建物新設設備費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：535 （教育経費：79，研究経費：209，教員人件費：216，職員人件費：28，その他の経費：3）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：研究機器等：153</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>特別運営費交付金については，当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。特殊要因運営費交付金については，一般施設（土地建物）借料に不用額が生じたことから，当該不用額を除いた業務達成分11百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	153	
	資本剰余金	0	
	計	688	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	20,441	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：20,441 （教員人件費：13,660，職員人件費：6,263，教育経費：99，研究経費：322，役員人件費：97）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員は一定数（90%）を満たし，学部ごとの定員超過率についても基準を満たしており，特別運営費交付金についても行うべき事業を全て行ったことから，期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	20,441	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	347	<p>①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：347 （職員人件費：347，教員人件費：0）</p> <p>①運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務347百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	347	
合計		21,476	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	915 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料の執行残であり、平成25年度に使用する予定である。 標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、取崩残を債務として繰越したもの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成25年度において収益化（振替）予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成22年度学部入学者数が基準定員超過率（110%）を超えたため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	916

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	500 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したもの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成25年度において収益化（振替）予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	500

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,500	<p>特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 <p>標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したもの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成25年度において収益化（振替）予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,057	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>復興関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業未実施相当額であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	3,557	